

## インド概況（2025年3月）

### 日印経済委員会（JIBCC）代表団、第48回日印経済合同委員会会議を前にモディ首相と会談 戦略的パートナーシップを強化へ

JIBCC（委員長：安永竜夫三井物産会長）の代表団17名が3月5日モディ首相と会談した。代表団には、製造業、銀行、航空会社、製薬、プラント・エンジニアリング、ロジスティクスなど、さまざまな分野の著名な日本企業の幹部が含まれていた。会談では、インドにおける高品質で費用対効果の高い製造業の強化や、特にアフリカに焦点を当てた世界市場向けの生産拡大について話し合われた。また、安永委員長は3月6日にニューデリーで開催予定の第48回日印経済合同委員会会議についても首相に説明した。

同会議は、インド商工会議所連合会（FICCI）が日本商工会議所（JCCI）と共同でニューデリーのFICCIフェデレーションハウスで開催する。このイベントの包括的なテーマは、「産業の成長と地域開発のための日印戦略的パートナーシップの構築」である。長年にわたり、日印経済委員会（IJBCC）はインドと日本の投資機会を促進し、協力を促進するための重要な制度的メカニズムとなっている。1966年に設立されたIJBCCは、分野別協議を通じて二国間の貿易、投資、技術移転を促進するために設立された。

### NEC、シームレスなネットワーク統合に向けてインドおよび台湾企業との5Gパートナーシップを拡大

NECが、インドと台湾の企業に5G技術の供給を開始した。NECの山科正和執行役員によると、同社はインドのTejas Networks社を含む現地企業との契約を獲得したという。単に海外市場に輸出するのではなく、特に5Gネットワーク・ソフトウェアに関して、海外の現地企業とのコラボレーションに注力している。製造コストを削減するため、インドなどから機器を輸入する計画だ。ハードウェアの供給に加えて、5Gシステムのシームレスな統合と運用についてもパートナーを支援している。こうした協力関係により、モバイル・通信分野の主要企業との長期的かつ互恵的なパートナーシップが育まれることが期待される。

### 三菱化学グループ、インドの半導体とEV分野のサプライチェーンで事業拡大を狙う

三菱化学グループは、インドの半導体および電気自動車（EV）分野のサプライチェーンへの参入に関心を示している。同グループの筑本学社長兼CEOは、ベンガル商工会議所主催の対話セッションで、これらのサプライチェーンに焦点を当てたプロジェクトの立ち上げを検討しており、潜在的なパートナーと協力してインドでのプレゼンスを拡大する機会を探っていると述べた。また、インド政府が同国における半導体産業の活性化に積極的に取り組んでいることを強調し、プロジェクトの成功には中央政府と地元州政府の両方からの支援が不可欠であると述べた。

## グリーンアンモニア製造プロジェクトで日本のコンソーシアムがインドと提携

IHI、北海道電力、三菱ガス化学、商船三井、みずほ銀行、東京センチュリーは、インドで進行中のグリーンアンモニア製造プロジェクトへの投資機会を共同で検討する覚書を締結した。このプロジェクトは、インド東部に位置するオディシャ州にグリーンアンモニア製造施設を新設するもので、2030年の操業開始を目指している。この施設では年間約40万トンのグリーンアンモニアを生産する予定である。

この施設で生産されたグリーンアンモニアは日本へ輸送され、国内の様々な産業、特に発電会社や化学メーカーに供給される。この協業は、参加企業がそれぞれの分野で培ってきた幅広い知識と経験を活かし、アンモニア生産と投資プロセスを監督する特別目的会社（SPC）設立の実現可能性を評価するものである。これらの企業は共に、グリーンアンモニア生産における国際的な協力関係を促進しながら、持続可能なエネルギー・ソリューションに貢献することを目指している。

## インド、企業への海外からの投資制限緩和へ 資本流入促進

インド準備銀行（中央銀行）は国内への資本流入を促すため、海外の個人投資家による上場企業への投資上限を現在の5%から10%に引き上げる方針。政府高官の話とロイターが入手した文書で明らかになった。

2人の政府高官は、これまで海外在住のインド人に限られていた投資優遇措置を全ての外国人投資家に拡大し、投資上限も引き上げられると説明した。中銀は先週政府に宛てた書簡で、これらの措置を早期に実施する可能性があるとの見通しを示した。現行の外国為替管理法（FEMA）に基づく特別規則では、海外在住インド人のみがインドの上場企業の株式を5%まで保有することが認められている。書簡によると、中銀は対象を全ての外国人個人投資家に拡大し、株式保有上限を10%まで引き上げることが計画している。

政府高官はまた、上場企業に対する海外個人投資家による合計保有上限を現在の10%から24%に引き上げる方針だと明らかにした。

政府、中銀、証券取引委員会（SEBI）がこの計画を検討しており、協議は最終段階にある。

## ダイキンやクボタ、アフリカ開拓「印僑」と共に

ダイキン工業がエアコン、クボタが農業機械でアフリカ大陸の開拓に乗り出した。成功のカギを握るのはアフリカ全土に約300万人いるとされるインド系移民「印僑」だ。現地のインド法人が中心となって商流を形成。インドの工場から輸入した商品を販売してもらい、メンテナンスも共に担う事業モデルを描く。

ダイキンの2024年3月期の空調売上高の内訳は、米国を中心とする米州が1兆5,759億円と最大の39%を占める。欧州が6,666億円で17%、日本が15%で続く。アフリカの売上高は150億円で、現状全体の1%にも満たない。

今後は様相が異なってくる。重要なのは人口統計だ。国連の予測ではサブサハラ（サハラ砂漠以南）アフリカの人口は2100年に約33億人と、世界の3割程度を占めるようになる。アフリカには高温な地域が多く含まれ、エアコン市場は急拡大が見込まれる。世界銀行はアフリカの冷房・冷蔵需要が50年に、23年比で7倍に増える予想する。

策はある。前線基地と見据えるのは現地のインド系ネットワークだ。約 300 万人の印僑がアフリカ全土に散らばる。印僑は起業家が多く、IT 系のスタートアップに加え、輸入製品を取り扱う販売店でも存在感がある。

インド国内で一定の評価を得たダイキンはインドとアフリカのつながりを生かし、既にタンザニアなど東アフリカの販売店と連携している。同社によると「現地には 100 近い販売パートナーがいる」という。エアコンの普及には施工や修理に対応するエンジニアの育成も欠かせない。その点も抜きなく、タンザニアやケニアに「センター・オブ・エクセレンス」という教育プログラムを設けている。

エアコンを輸出するのもインドからだ。ダイキンはインド北部ラジャスターン州などに 3 つの工場を構える。部品調達コストや人件費が安いのが強みで、25 年 4～12 月にはアフリカなどに 10 万台近くの輸出を計画する。開拓の本命とするのは人口規模が大きいナイジェリアと南アフリカ共和国。家庭用エアコンを投入し、3～5 年後にアフリカ市場で上位 3 位のシェアを目指す予定である。

人口増と経済成長で普及が見込まれるのはエアコンだけではない。「今後、農業の機械化が進んでいく。次はアフリカだ」とクボタの北尾裕一社長は意気込む。

同社長は昨年、初めてアフリカの土を踏んだ。「自分の目で見て感じないといけない」という腹だが、現地に立って確信したことがある。「アフリカの農機市場は現状の 10 倍に増える」

クボタの計算では、現在の市場規模は年 2 万数千台ほど。世界最大のトラクター市場であるインド（年 100 万台程度）の約 2%にとどまるが今後確実に成長する市場である。

同社がアフリカへの架け橋と期待するのも印僑だ。同社長が視察した国の一つ、ケニアの農機販売会社のオーナーもインド出身者だった。「アフリカの印僑には組織的なネットワークの強みがある」。口火を切る役は決まっている。22 年に子会社となったインドのトラクターメーカー、エスコーツ（現・エスコーツクボタ）だ。東アフリカを中心に販売会社を多く持ち、今後は 1 国 1 社の体制も見据える。

同社は現在、アフリカには年 800 台ほどのトラクターを輸出している。今後はインドからの出荷を増やし、2030 年には約 4,000 台に増やす目標を掲げる。コメを収穫するコンバインもタイなどから輸出する。巨大市場への成長が確約されているようにも映るアフリカ。各国の有力メーカーも触手を伸ばしており、同社長は「中国勢がかなり出ている」と実感する。

ダイキンもクボタも、欧米市場では中国メーカーの価格攻勢を受ける。品質上々、機能満載、価格高めでは決め手に欠くことは学習している。今後はインドから製品を輸出し、販売とメンテナンスは印僑ネットワークを活用する。現地に溶け込み、現地の需要に合わせた商品をタイムリーに提供出来れば確実に道が開けるはずである。

以上